

平成 28 年度

第 1 回磐田市協働のまちづくり推進委員会 会議録

日 時	平成 28 年 7 月 14 日 ( 木 ) 午後 3 時 30 分 ~ 5 時 00 分
場 所	磐田市役所西庁舎 3 階 301 会議室
出席委員	河井孝仁委員、神谷五郎委員、藤原孝一委員、 小畑利栄委員、三輪浜子委員、山形俊子委員、 大杉昌弘委員、山下和也委員、袴田浩之委員 ( 欠席者 1 人 )
事務局	市民部市民活動推進課長、グループ長、主任 ( 2 名 )
オブザーバー	磐田市市民活動センター長、事務局長

[ 議題 ]

- 1 平成 27 年度事業報告
- 2 平成 28 年度事業計画
- 3 今後の協働推進について
- 4 意見交換

資料 平成 27 年度事業報告、資料編

資料 平成 28 年度事業計画

[ 会議概要 ]

市民活動  
推進課長

開会に先立ち、委員の変更、事務局の変更をお知らせ  
事務局の変更について

グループ長 今井、担当 野末が新たなメンバー  
課長名倉、河合は引き続き担当

委員の変更について

山形俊子 氏（磐田市ボランティア連絡協議会）  
大杉昌弘 氏（磐田市社会福祉協議会）

【市民部長より委嘱状交付】

全ての委員の方から、挨拶をいただきたいが、この後「提案事業審査  
会」の開催も予定している。そのため、時間が限られるため発言をして  
いただく中でご挨拶をお願いしたい。

平成 28 年度第 1 回協働のまちづくり推進委員会を開催。委員の過半数  
の出席を持って会が成立することを報告する。最初に市民部長よりご挨拶  
申し上げる。

市民部長

委員長をはじめ、委員の皆様には磐田市協働のまちづくりにご尽力い  
ただき、感謝申し上げます。新たな委員を迎え、10 名の委員の皆様、これ  
からのご協議よろしくをお願いしたい。

磐田市は、地域自治の転換期を迎えている。自治会連合会長をはじめ、  
役員の方々がご苦労されている。各地区の協議会が発足され、交流セン  
ターが事務局機能を持ち、地域の自立した自治が進められている。

地域活動への参加者の検証、役員の担い手不足、地域力の低下が言わ  
れている中、防犯・防災、見守りなど、地域の新たな課題が生まれてい  
る。このようなことに地域が自ら動くことが目的であると認識している。  
今後、益々協働の考えを推進していく必要があると考える。

市民活動団体は、地域の課題解決を念頭に置きながら、地域は協働を  
再認識する中で、市民活動団体をうまく地域活動に利用していく、この  
ように地域は課題の解決方法を得ていくのだろうと思う。

一方、市民活動団体は、活動の機会を得たり、人材や資金の課題につ  
いて解決できる可能性が出てくると考えている。

そのようなWIN - WINの関係を築くことができれば、協働の輪が  
益々ひろがるのではないかと期待している。

皆さまには、磐田市の方向性を念頭に置いていただきながら、忌憚の  
ないご意見をいただきたいと思う。今の磐田市に何が足りないのか、ど  
んな手を打っていくべきなのか、ご意見をお聞かせいただきたい。どう

ぞよろしくお願ひしたい。

市民活動推  
進課長

続きまして、委員長からのご挨拶をお願ひしたい。

委員長

ご紹介を頂いた東海大学の河井です。

市民部長からも話がありましたが、磐田市も難しい問題を抱えているのだらうと思う。どのようにして「まち」に関わる人たちを増やしていこうか、一所懸命にいろいろな形で「まち」に関わろうとする方たちがいる。すると、どうしても同じ方が関わることもある。

新しくこのような仕事に関わりたい人が、難しい参画や活動に参加しなくてはならない、ではなく、がんばっている人たちに「ありがとう」を言える人を増やしていくこと。そのようなことを含めて、すそのを広げていく活動ができれば良いと思っている。

積極的なご意見をいただきたいと思う。よろしくお願ひしたい。

市民活動推  
進課長

部長は、他の公務のためここで、退席させていただく。

ここからの進行につきまして、委員長にお願ひしたい。委員長、よろしくお願ひしたい。

委員長

では、お手元の次第にしたがって、議事を進めていきたい。  
議題1「平成27年度事業報告」から、お願ひしたい。

事務局 説明 【資料】平成27年事業報告について説明

委員長

磐田市は、目標達成基準を設けている。いわゆるアウトカム指標。直接事業を行ったかどうかではなく、行った事業によって、どんな成果が上がったかを示している。その内容を見直しながら、すすめている状況。しかし、その中でも目標が達成できたもの、できなかったものがあり、元々この基準で良いのかという問題もある。

報告を聞いて、多様なところからご意見を伺いたいと思う。

大杉委員、今回初めてということで、ご挨拶も兼ねて意見をお願ひしたい。

委員

社会福祉協議会、大杉です。

社会福祉協議会と一緒に取り組んだ「ボランティアサポーター制度」

は、市で行っていた「まちづくりサポーター制度」と、社会福祉協議会で行っていた「ボランティアセンター」制度に、内容が同じところがあり、協働で行っていきたいと協議を重ね、動き始めた。それぞれ課題があり、これらのことについて丁寧に対応していき、市民の市民活動を少しでもサポートできれば良いと考えている。

委員長 実際に活動は始まっているのか。

委員 始まっている。

委員長 サポーターの登録の状況はどうか。

委員 現在、61名の登録をいただいている。

委員長 まちサポの反省に基づいてできた「ボラサポ」だが、どのような点が大きく変化したか。

事務局 今まで、社会福祉協議会で登録していたボランティアの方は、社会福祉協議会が、ボランティアについてやスキルアップの講座を行うサポートを受けていた。

このことに加えて、今度は市民活動センターでサポートできるところを講座として行い、両側からお互いにできるサポート行う形がとれるようになった。

委員 大きく変わっているところは、活動のフィールドが広がったところだと感じている。

今まで社会福祉協議会で登録されていた方は、高齢者福祉や子育て支援の活動を行うことが多かったが、市民活動センターと一緒に行うことで、まちづくり関わる活動や環境に関わる活動など今まで活動していなかった分野に関わることができるようになった。

このことにより、若者が活動に参加したり、元々地域づくりに参加していた方が、福祉の分野に参加していただくようになっている。

登録している一人一人の選択肢が広がったと感じている。

委員長 その他、関連したことでも、ご質問、ご意見等ありましたら、お願いしたい。

副委員長 16ページの目標達成の状況について、協働の認知度40%、市民活動団

体一覧認知度 40%と、目標を達成できなかった状況が見られる。この原因は何か、何か考察があれば伺いたい。

事務局

今回は、市政モニターアンケートの結果。75名を対象に行ったが、結果として求めるには、実数が足りないことは承知している。あくまでも参考としての数値となるが、いろいろな立場の方がいる中での結果として、やはり周知はまだされていないと感じている。周知の方法についても悩んでいるところ。

市民活動団体一覧も興味がないと見ないものになる。今までの内容は、文字だけで構成されていて見ても興味を引くものではなかった。今回は、写真を入れて活動の様子が分かるようにして、興味を持ってみていただける内容にしていく予定。

協働への意識をどのように啓発していくか、検討が必要。

副委員長

アンケートの対象者は、同じ立場、同じ常識を持っていないため、難しいと思う。しかし、やはり市民の三分の二程度の理解を頂ける結果となれば良いなと感じた。

事務局

先ほどのボランティアサポーターもそうだが、やはりすそのを広げるという意味では、口コミでも良いので広がってほしいと思う。

委員長

口コミは驚きが無いと広がらない。

副委員長

興味を持つということは、インパクトがないと効果が無い。活字だけでは、流されてしまう。写真やイラストなどインパクトを持って出していく必要がある。ニーズが多様化しているため難しいが、若者の意見を聞くと、将来性のある意見が聞けることがある。

委員

今回からフェイスブックの利用をしたと2ページに記載がある。若者を狙ってフェイスブックをしていると思うが、閲覧の多い年齢層を見ると、年齢層が高い。これは新しい人が入りたいから見るのではなくて、今活動している人たちが情報交換として利用していると思われる。

今後、若者に対してキャッチ なことをしていくのか、伺いたい。

事務局

フェイスブックに関しては、市民活動センターが行っているため、センターから、回答をお願いしたい。

委員長           こんな工夫を考えている、現在のフェイスブックにこんな課題を持っているなど、あれば教えてほしい。

センター長       4月から事務局長が変わりました。4月から取り組んでいる中で、感じているところがある。

ご意見をいただいても、返事もしないでそのままになってしまっているところが問題になっているかもしれない。事務局長も今までフェイスブックをしていなかったため、タイムリーな情報を掲載するには、どうしていくか考えながら進めている状態。

委員長           圧倒的にフェイスブックが使えていない状況なのか。

センター長       限られた人、市民活動センターを利用している人がフェイスブックを見ている状況がある。先ほど言われた若者を取り込む仕掛けは、今年度は中学生に焦点を当てているため、行っていない。

委員長           今、「いいね！」数は、どれくらいあるか。ページへのインデスはどのくらいあるか。ページへのインデスをどれだけとるか、個別の目標設定をしていかない限りフェイスブックをやっているだけになってしまう。インデス数がある程度とることができれば、自動的にインデしている人には情報が流れるが、引っ張り込むものが無いのにただフェイスブックをやっているだけになってしまう。

今後、是非ご検討を。  
他にご意見があれば。

委員            全体的な意見となるが、市民活動推進課も業務が多く、大変ではないかと思う。

関係するのは「まち美化パートナー連絡協議会」の会長の立場で参加させていただいているため、実際、市民活動推進課がすすめる協働の事業が、組織の中に全部つながっているかということそうではない実態がある。

やっている人たちはそれほど「協働」の意識は無く、「協働」から乖離していると感じる。

市民活動推進課として、本当にこの辺が大変なんだよと、とても忙しくて手が回らない状況があるんだということを、この場で発表しても良いのではないかと私は思う。

6 ページ「まち美化パートナー制度」で、私が最も関係するのは「道路河川課」のところで、「新たに参加団体も増え、特徴的な活動も継続さ

れている。」ことは事実。連絡協議会は年 4 回程度の会合を持っている。その中で、皆さんが行った活動を市民の皆さんに P R するようと言っている。社会貢献の言葉が意味するように、身近なところで行われている活動に参加しようと、団体数で 152、全体で 213、会員数は 25,000 人程度の登録となっている。

年 1 回「大池クリーン作戦」シンボリックな活動を行っている。中学生の参加もあり、活動の輪を広げていこうと行っている。

市民活動推進課の思いをもっとこの場に出したら良いと思う。本当に困っていることを言ってもらえればいい。目標の達成は重要なことではあるが、数値で表れない部分、実施することが難しいところを気軽に話をする必要だと感じた。

委員長 事務局、いかがか。

事務局 実際、「協働」を意識して活動することはないのかなと思う。「協働」の言葉が結びついていることは少ない。

職員研修も行っているが、研修を行うことで担当者自身も改めて、そうかと気づくところもあるのが実態。職員への浸透も行う一方、実はその活動は「協働」なんですよと、言えると良いと思っている。

25,000 人が「協働」を知っていておかしくないのに、そうではない実態があることが事実。

委員 私は両方に参加しているため、両方でそのことを伝えていきたい。自分たちが行っていることを P R できるようにしていくことが大事。

委員長 職員の意識、理解はどうか。平成 27 年度に行った研修で、この人たちは変わったのか。アンケートでは、理解したに をつけると思うが、実際に変わったのか。気づきが大事なこと。

事務局 グループ長対象の研修後には、道路河川課の職員が相談に来て、「もっとやれることがあるのではないか。」と話をしたが、そこから話が尻つぼみになってしまった。

委員長 それはどうして、そうになってしまうのか。  
研修は良い研修で、盛り上がり、何かしたい、となるのに具体的な事業に結びつかないのはどうしてか。

事務局 年 1 回の研修で、話を聞いた時は気持ちや意識も高まるが、その後の

フォローができていないため、そこが今後必要なところかもしれない。

委員長

そこについて、委員の皆さん、ご意見はどうか。研修を何回もやれば良いというものではない。フォローをどうしたら良いか。  
委員、どうですか。

副委員長

部長も話していたが、地域づくりに関して大変苦労している。困ったときをお願いしていることは、「トップダウン」をしてくれということ。  
限られた中で、話をすれば内容を共有することはできるが、それからどれだけ、他の人に伝えるか。

知事と会見をしたが、その時も「トップダウンしたら、ボトムアップしよう」と、話をした。これが無いと組織は成り立たない。これをすれば広がっていく。

職員の研修の中でも、このような場面でも、常にダウンして、どのように伝えるかが大切。しかも忠実に伝えないと、内容が偏極してしまう。

地域には、さまざまな課題があり、地域づくりも人が変わってくるが、10年20年先を見越して、考えていただきたい。ぜひ、協働ですすめてほしい。

市民活動推進課長

職員研修は、一過性のもの。継続して行うことは大事。その時は、熱くなるため、どのように継続させるかの課題はある。

しかし、研修を受けて業務に戻ったときに、業務に欲したときにそこに残ることができるかどうか。協働をスタートさせることには、パワーが必要。一人では何もできない、相手が必要なことなので。通常業務を行いながらの中で、更にパワーをつけて相手を巻き込むことができないとスタートできない。一回スタートしてしまえば、回転をしていくということになる。

現在、市民活動推進課ではきっかけづくりをしている、それを職員が職場で活かして身にしていくかというところ。去年は、若手、グループ長研修を行ったが、本来はその上の方が研修を受けるべき。

若い職員から研修を行い、その職員の役職が次第に上がっていくところから広がっていくと捉えている。

委員長

提案事業では、担当課からいつもとても良い話を聞く。その話をもっと聞くことが大事なことだと思う。研修も大事だが、提案事業でどうやって自分たちの仕事が面白くなったか、職員が話すことで職員が元気になる。自分の仲間が協働することによって、成果をあげているのを見てもらうことが大事ではないかと思う。2,3事例聞くと、どこをどうす



ればよいかが見えてくる。

そのほか、全体的なことや報告の内容についてどうか。

委員

ボランティア団体の中にいる一人なので、協働について考えるところですが、どこを協働で行っていくか、難しいと思う。

自分たちの活動が忙しくて、協働まで手が回っていないと感じている。

委員長

委員の発言は、結構重要なこと。

団体の皆さんは、それぞれのところでそれぞれがんばっているが、協働のところまであまり考えていないと思う、ということだった。

役所側は、委員のやっていることは「協働」だと思っているのに、団体側では、そうは思っていない。

この辺りは、どのように捉えているか。

事務局

「協働」という言葉の馴染み、言葉は聞いたことがあっても、どんなことが「協働」なのか知らない。自分たちの活動と「協働」が結びついていない。

委員長

「自分のやっていることは、実は なんです。」といったことに気づいていないことが多いと思う。この「気づき」があれば、課長も言っていたが、一歩進められると思う。自分たちの仕事をしているのだけれど、実は誰かを幸せにしているし、だれかと連携ができていて、と気づける仕組みがあれば良いと思う。

やっていることをほめてもらえる仕組みがあると良い。

その他、事業報告についてどうか。

委員

NPO法人訪問の実施結果が、1件となっているがこれはどんな原因があるのか。

事務局

事業報告の提出時に話を聞いたり、面談を7法人と行い、法人の様子が分かったことで、1件で訪問を行わなかった。

委員長

目標を立てても、忙しかったりして、本当に訪問に出かけられるのか。

事務局

行く予定だったが、いけなかったことも事実。

委員長

面談で、可能なのか。

事務局

事業報告の提出を受ける時点で、法人とかなりのやり取りが生じているのが現状。

今年度、今日現在 44 法人のうち事業報告が提出されているのが、25 件。県ではできなかった事業報告の内容のチェックやアドバイスなど、市に権限移譲されたことでできるようになった。

実際にどのような場所で、どのような活動をしているかを確認する作業として訪問を考えていたが、できなかった。

委員長

目的がよく分からない。活動の現状を確認することが目的なのか。現状確認であれば、現場へ行って調べた方がよい。しかし、それだけではなく、今言ったような事業報告の提出時に話を聞くことができ、状況がしっかり把握できていればよかったのか。

事務局

実際、権限移譲を受けてみると、活動をしていない実態が明らかになってきて、活動が継続できなければ、解散したらどうかとアドバイスする。いや、活動はしたいがうまくいかないということであれば、市民活動センターを含めて、フォローしていかななくてはならないと思っている。

事業報告も 3 年提出されないと、法人に認証を取り消しの対象法人になってくるため、現場を見ながら活動の実態を把握していく必要はあると考えている。

委員長

要注意法人に対しては、訪問を考えていくということか。

事務局

そういうこと。

委員長

他には。

委員

報告書のチェックなど、市だからこそできることだと感じている。そして、時間を掛けてでも、NPO 法人が何をしているか知ってもらいたい。せっかく権限移譲を受けたのだから知ってもらい、そして市内の社会資源として、周囲に周知してほしい。

ボランティアに関しても、地道にボランティア活動をしている方々を見本にして、周りに周知してほしい。月 3 回のゴミ拾いや交通安全週間中の旗振りを必ず行っている事業所がある。継続していくことはとても大変だが、このようなことを知ってもらおうと、じゃあ少しやってみよう

かな、ということにつながるのではないかと。身近なところで行われている活動もっと地域に広がっていけば良いと思う。自分たちのPR活動も含めて、やっていくことだと感じている。

インターネットの利用については、少し怖いと感じるところがある。若い人に講師になってもらい、利用の方法を知りたい。身近なところからフォローしてもらおうと、お互いに寄り添えることができると思う。

協働という言葉よりも、自分たちに何ができるか、「ありがとう」を言える関係が希薄になってきていると感じる。

私たちも法人として、横とつながる活動をしていかななくてはならないと事業報告を聞いて、感じたところ。

委員長

CSRで清掃活動をしている人は、「協働」していると感じているか。

事務局

企業の社会的責任は、以前はボランティアなどの面が強かったが、現在、コンプライアンスだということが広く言われている状態なのではないか。

委員長

言われたとおり、コンプライアンスだということが前面に出ている。一方で、NPOと企業の協働を進めようとしているところがある。「社会的責任」をやっていくだけでなく、「人」を集めていかななくてはならない。顧客もそうだが、働く人間にとって、この企業が良い企業と思ってもらわなくてはならない。そうすると「コンプライアンス」をしているということではなく、NPOや市民の方にすごく支持されている企業ですよということが「売り」になる可能性がある。

がんばっている企業をほめる仕組みづくりが必要で、磐田市の「がんばる企業応援団」はすごく良いこと。協働という言葉を知ってもらうのではなく、しくみを知ったうえで、「自分たちはとても良いことをしている」と改めて思ってもらう仕組みが必要。

指示をされて、したくない掃除をする中で少しでも、この活動をする子ども達が安全に過ごせる、交通事故が減るなど感じて活動している人がいる、意識の問題だがそれを行うと、次に何か思いついた時に、誰かと一緒に活動できないかという発展にならないか。勝手につながっていくと、「協働」が広がる。

やっていることが「協働」だと分かるだけで、40%の数字が変わってくる。委員の話聞いて思った。

委員

私たちは、「社協」とのつながりが多く、「社協」と協働していると感じている。「行政」とのつながりというとハードルが高いと感じている。

事務局 ボランティア活動も立派な「協働」で、「協働」していると言ってもらいたい。

委員長 行政と活動しないと「協働」ではない、と推していたとすれば、そう感じてしまう。

市民と企業が面白いことを始めたとき、行政がしっかり「見て」「褒めているか」ということ。行政と何か活動すると「提案事業」ですごいよね、ということになるが、企業と小さな団体が活動してもそれを拾い上げて、「この活動は磐田をよくします（協働）」と、話の言い方で広げていく方法をとらないと、「協働」は行政の言葉だと思われるのではないか。

事務局 それはあると思う。

委員 そうだと思っていた。

委員長 「協働」が行政用語と思われていれば、自分たちには関係ないと思う人が多いことは当然。

委員 目標に数字をあげて達成させるには、企業を巻き込むことが一番早い。企業で時間外に清掃作業をしようと声を掛けても、誰も参加しない。時間内にやりましょうと声を掛ければ、参加する。企業は今、時間内でボランティアを行っている実態がある。学校も授業時間内に行っているの、参加がある。

委員長 今の企業のCSR、主に清掃作業がどんな状況で行われているか、事務局は把握しているのか。

事務局 アンケート調査では、その内容を把握する設問は入れてないため、状況の把握はできていない。

委員 自治会などでボランティアを募集しても集まらない。休日を利用して人を集めようとしているため、人が集まりにくい。年齢も上がっていて参加しないということになる。

学校や企業だったら、決められた時間内で行うため参加が多い。そこで目標を立てれば、ある程度ここで目標は達成されると感じた。

- 委員 年1回「クリーン作戦」を行っている。目標を立ててはいない。事業前に参加したい人は参加するというイメージ。「浜名湖クリーン作戦」はポート事業部が行っていて、これはほとんど業務。
- 委員長 逆に「業務」で行っていることは、すごいこと。「業務」だったら、利益をあげられるのに、直接的な「経済的利益」ではなく、違う形の「利益」を考えてもらえているということ。
- 委員 そのような活動をPRしてほしいということ。せっかく、社会貢献活動をしているのだから。そうすると、活動も増えてくる。
- 委員長 PRするときに、企業側がPRすることも大事だが、行政がPRをサポートすることも大事。フェイスブックに記事の掲載をすれば、見てもらう機会が増える。これがきっかけになる。ただ、淡々と「協働」とはと書かれていても、誰も見ない。「私が出ている。家族の写真が出ている。」となれば、見てみようという気になる。  
この活動が行政から、「良い」と言われているのなら、自分たちでもPRをしてみようかと社長が思うかもしれない。そうすると、いつの間にか浸透していく。「協働とは」と標語だけつけてもダメ。
- 事務局 意外に企業が行っているCSRの実態を把握することは難しい実態がある。
- 委員 「防犯」だったら、「警察」から、「協議会」だったら、「県」から表彰される。「行政」から、しっぺいの花丸をひとつでも企業HPなどに掲載できるなど、アイデア次第でいろいろと考えられる。
- 委員長 これから、「人」がどんどん減る中で「リクルート」が大事。企業は「良い学生」が欲しい。その時に、「ここでは、こんな活動をしているのでぜひ働かせてほしい。」と言ってもらえる、来てもらえるきっかけづくりとなる。  
行政内の協働になるが、雇用関係の担当課と連携して話をするなど、方法がある。  
企業が本気になれば、全然違う。
- 委員 ご褒美、「ありがとう」を言ってもらえる、自分たちの存在価値を認めってもらうことが大事。

副委員長 ヤマハ発動機で、以前就業時間帯に、制服を着て、カーブミラーの清掃を行っていた。石川建設も行っていた。企業がそのような活動を行ってくれて、大変ありがたいと感じたことがあった。制服を着て、いろいろな作業をしてきていた。

事務局 そのような情報が入ってこない。

委員長 アンケートでは無く、やはり、「口コミ」で誰々さんが知っていることを、「今度、フェイスブックにのせさせて。」とすると、「ここだけではなく、あちらでもやっているよ。」などの情報が入ってくる。紹介をしたら次につながる。そのような関係性、地道な方法が盛り上がってくる。会社の朝礼で、社長が「今度うちの会社の清掃活動が役所のHPにのったぞ。」という、従業員もうれしいのではないか。

事務局 昨年度、ヤマハ関係の事業所の活動をHPに掲載したことがある。外国人実習生を連れて、津波避難タワーの見学や避難場所までのゴミ拾いを行ったことを掲載した。事業所もHPに掲載されたことを喜んでくれた。

委員長 この情報はどのようにして、耳に入ったか。

事務局 たまたま支所から話があった。

河員長 ここから、だれか紹介してもらえば、どうか。  
似たような活動をしている人を知っている可能性がある。横のつながりが結構あるため。

事務局 情報提供をぜひ、お願いしたい。

委員長 引き続き、平成28年度事業計画について、説明を。

事務局説明：【資料】平成28年事業計画について説明

前段の事業報告の中で、意見交換はできたとは思いますが、平成28年度事業計画について、ご質問、ご意見がありましたら、お願いしたい。

それでは、議題3「今後の協働推進」があり、合わせてご意見を伺いたため、「今後の協働推進」について、事務局から説明を。

事務局説明：「今後の協働推進について」

- ・今後の協働推進について、必要なことは何か。
- ・今までの啓発で、何が足りなかったのか。
- ・「市民活動センター」として、何が必要なのか。

委員長 今年度の計画をふまえて、次期総合計画では必ずしも協働が前面に出ないという話。そのような中で、どのように協働を進めていく必要があるのか。色々なご意見を伺いたい。

忙しそうだが、全部やらなくてはいけないのか。

事務局 その件も含め、本当に必要なのかご意見を伺いたい。

委員長 個別の事業に目標を立てるのは良いが、今度総合計画に出てこないとなると総合計画での成果指標も立てると思うが、課としてはどうなったら、うまくいっていると考えるのか。成果指標を考えるのか。

事務局 非常に難しいところ。ゴールがよく分からない。手段について検討はしても、最終的なゴールはどこに求めるか難しい。

委員長 こうなればうまくいく、とわかっていなければ仕事も減らすことはできない。これはやらなくてもこの数字が出る、この状況には達成できると分ればどんどん仕事を減らしていけばよい。どうなったら良いかわからないから、思いついたことは全部やってみる形になっていないか。フェイスブックがいいからと言われたからやってみる、企業についてもやった方がいいのではないかと言われ、やってみた。これでは、仕事が増えるばかり。フェイスブックをやらなくても目標が達成できればやらなくても良いし、企業訪問できなくてもこの状況が達成できると言えば、やる必要がない。

我々は平成 29 年 3 月にどうなっていれば成功したと言えるのか、そこが見つからないと永遠に仕事が増えていくばかり。

事務局 我々の仕事なくなるのが、協働が推進されたことにつながると思う。

委員長 市役所が無くなり、市民が協力してお金を出しあい、みんなが幸せになれば良いがそんなことはないため、市民協働について、担当課が何を

したら「いい仕事したね。」と言われるだろうか。そこを考えると仕事を減らせると思う。

事務局

「協働」を考える人たちの意識、団体の高齢化、活動の縮小がある中で、これから活動に参加してもらえる人たちを増やしていくことがポイントと感じ、仕掛けを考えることが必要と思う。

委員長

今日、結論が出るわけではないが、皆さんの中で、「こんな風になればいいのではないか、こうなったら担当課が褒められる、どうなったら、いい仕事をしたことになるのか。アイデアがあれば。

委員

地域づくりの組織が今までと違うのは、個別に有った縦の組織もまとめてやろうという動きがある。その中では「協働」が欠かせない。欠かせないが、ニュースが個別に入ってしまうと協働にならない。やっぱりそのまとめ役が必要。行政からはどこがまとめ役で情報を提供するのか、個別に福祉から入ってきた情報を改めて地域づくりの組織へ伝えたのでは、市民活動推進課ではそんな議題は知らなかった、ということになる。地域への情報提供の方法も考えないと、協働をしていると言っても以前と変わらないようになってしまう。行政のどこが主体で情報を流していくか、委員が福祉だけと協働していると感じていたことと変わらない。福祉からも話題があれば、窓口を通して情報提供すれば情報の流れがスリムになる。同じことを何度もしなくても済むと思う。

事務局

今後、地域づくり協議会は益々大変になると思うが、市民活動センターとの関わりがポイントになると思っている。自治会、市民活動団体をつなげるのが、市民活動センターの役割。少し前の「NPO活動をどんどん、やっていきましょう。」の状況ではないと思う。

委員

自治振興課の関わりがある。

事務局

市民活動センターは、自治振興課、交流センターとの関わりも持ち、それぞれを繋げる役割を持つ。自治振興課も地域づくり協議会の件で、忙しくしているが落ち着いてくれば、市民活動センターと一緒に関わっていくことを課題としたい。うまくいけば、流れが変わるのではないかなと思う。

委員長

いろいろ意見が出たが、担当課でまとめてほしい。  
最後、委員から市役所の中をどうするかという意見が出た。最終的に



どうなったら成功か、これは市民と市役所がどうなったら良いか、二つの面からみていく必要があることが分かってきたのではないかと。

どんな基準があって、それぞれがクリアできると協働が推進されたということになるのではないかと。今日の前半の意見交換も踏まえながら、考えていただきたい。

貴重なご意見を頂いた。以上を持って、本日の議題は終了となる。進行を事務局へ。

市民活動推進課長

委員長、ありがとうございました。いろんなヒントが皆さんのご意見の中にあっただと思う。事務局で内容をかみ砕き、理解していく。今、地域が変わろうとしている。地域の組織を変えていく、そのことを推進していく中で、行政の組織替えもしていく必要があり、取り組んでいる。今の段階で申し上げられるところはないが、御理解をいただきたい。その中で、この「推進委員会」の形も変えていく、見直しがされていく対象となることもご承知いただきたい。

今後、いろいろと変わっていく過程にあるため、御理解いただきたい。

以上で、第1回協働のまちづくり推進委員会を閉会。第2回は11月頃予定。よろしく願いしたい。